

NARITA

NO. 54

市議会だより

発行/成田市議会 編集/成田市議会だより編集委員会 〒286-8585 成田市花崎町760 Tel 0476-20-1570(直通) Fax 0476-24-0336



▲初夏を彩る風物詩“成田祇園祭”今年も、7月10日(金)から12日(日)まで開催されました(初日の成田山大本堂前)

6月定例会市議会のあらまし

平成21年第3回定例会市議会は、6月5日に招集され6月25日まで21日間の会期で開かれました。定例会市議会の初日には、21議案が上程され、また、辞職に伴う正副議長選挙が行われました。6日には、各委員会委員の選任と追加議案1件が同意されました。

一般質問は、6月9日から11日まで13人の議員が登壇して行われ、12日からは各常任委員会、特別委員会が開かれました。

最終日には、議案21件と追加議案7件、また、発議案2件を原案どおり可決・同意し、閉会しました。

主な内容

- ☆可決された議案の概要……………P 2～4
- ☆正副議長が就任……………P 3
- ☆越川富治議員に議長会表彰……………P 4
- ☆特別委員会から……………P 4～6
- ☆審議案件一覧……………P 5
- ☆成田市議会議員団……………P 6
- ☆各委員会の正副委員長決まる……………P 7
- ☆一般質問から……………P 8～14
- ☆コーヒータイム……………P 14

【6月定例会市議会の日程】

期 日	内 容
6月5日(金)	本会議(開会、会期の決定、全議案一括上程)
6日(土)	本会議(追加議案審議)
9日(火)	本会議(一般質問)
10日(水)	本会議(一般質問)
11日(木)	本会議(一般質問、議案審議、議案質疑、委員会付託)
12日(金)	新清掃工場整備特別委員会
15日(月)	新駅・基幹交通網整備促進特別委員会
16日(火)	経済環境常任委員会 空港対策特別委員会
17日(水)	教育民生常任委員会
18日(木)	建設水道常任委員会
19日(金)	総務常任委員会
25日(木)	本会議(会議録署名議員指名、議案・請願審議、追加議案審議、閉会)



成田市

29議案を可決・同意

副市長定数条例や児童ホームの設置及び管理に関する条例の一部改正など

6月の定例市議会では、人事案件5件、条例の一部改正13件、契約案件4件など29議案が審議され、いずれも原案どおり可決・同意されました。また、議員から提出された発議案2件も可決されました。議会に寄せられた請願2件はいずれも採択となりました。

●可決された

議案の概要

上程された議案は、各常任委員会に付託され審査が行われた後、最終日の本会議で可決されました。

総務常任委員会

▼成田市副市長定数条例の一部を改正するについて

「内容」成田市が抱える重要課題に対して迅速かつ適切に対処することができる執行体制を確立するため、副市長の定数を2

人にする改正を行うもの。

【主な質疑】

問 以前の副市長2人制と今回の体制の違いは。

答 行政全般について職務にあたる副市長に加え、重要課題等について専門性の高い知識経験を有する副市長の2人体制で対応する。

▼成田市総合開発審議会設置条例の一部を改正するについて

「内容」審議会の名称を成田市総合計画審議会に変更し、委員構成から市議会議員を削除するとともに、委員の定数を改正し、関連する条例の改正を行うもの。

▼市有地の管理等に関する審議会設置条例の一部を改正するについて

「内容」委員構成から市議会議

員を削除し、委員の定数を改正するとともに、規定の整理を行うもの。

▼防災行政無線固定系更新工事請負契約の締結について

「内容」無線のシステム及び設備の更新時期に合わせ、市域全体を1つの周波数に統一するとともに、デジタル波へと移行する事業において、親局1局及び屋外拡声子局34局を整備する工事の契約を締結することについて、議会の議決を求めるもの。

【主な質疑】

問 更新をした時の音声の質は変わるのか。

答 時差放送もこれまでよりきめ細かくできるようになることから、従来よりは聞き取りやすくなる。

臨時市議会を開会

臨時市議会が5月27日に会期1日で開かれ、7議案が原案どおり可決・承認されました。

《可決・承認された議案の概要》

▼一般職職員の給与に関する条例の一部を改正するについて

▼議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正するについて

▼特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正するについて

▼教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正するについて

【内容】一般職職員、議会の議員、特別職の職員及び教育長の期末手当及び勤勉手当の支給割合を引き下げる措置を講じるため、所要の改正を行うもの。

▼成田市手数料条例の一部を改正するについて

【内容】長期優良住宅の普及の促進に関する法律が施行されることに伴い、新たに長期優良住宅建築等計画の認定等審査事務に係る手数料を徴収するため、所要の改正を行うもの。

▼専決処分の承認を求めるについて（成田市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例を制定するについて＝専決第1号）

▼専決処分の承認を求めるについて（成田市都市計画税条例の一部を改正するについて＝専決第2号）

【内容】平成21年度の税制改正に伴い専決処分を行ったため、議会の承認を求めるもの。

▼市有財産の取得について(水槽付消防ポンプ自動車)
 「内容」大栄消防署に配置している水槽付消防ポンプ自動車が老朽化したことから、新たに購入するに当たり、議会の議決を求めるもの。


▼成田市児童ホームの設置及び管理に関する条例の一部を改正するについて
 「内容」利用する児童が定員を超える状況にあるため、加良部児童ホームの増築を行い、平成21年9月1日より定員を50名から90名に増員することに伴い、所要の改正を行うもの。

▼成田市高年齢者日常生活支援事業に関する条例の一部を改正するについて
 「内容」平成21年5月1日から介護保険法及び老人福祉法の一部を改正する法律が施行され、介護保険法が改正されたことに


教育民生常任委員会

小池正昭 議長、 油田 清 副議長が就任

石渡議長、村嶋副議長の辞職に伴い、議長、副議長の選挙が6月5日に行われ、新議長に小池正昭議員、新副議長に油田 清議員が選出されました。



小池正昭 議長



油田 清 副議長

この度、6月の定例市議会におきまして、私どもは議員各位のご推挙により、議長ならびに副議長に就任することとなりました。誠に身に余る光栄であり、衷心より感謝申し上げますとともに、その職責の重さを痛感している次第であります。

今日、地方分権の進展に伴い、地方の権限や責任は増大しており、また行政需要もより複雑化・高度化しております。

そのような状況にあつて、市議会は、市民ニーズを的確に把握し、市民の皆様方の負託に応えるため、積極的かつ適切な対応をしていかなければならないと考えております。

成田市の発展、市民福祉の向上のため、議員一丸となつて誠心誠意努力いたす覚悟ですので、市民の皆様のご支援、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

▼成田市重度心身障害者の医療費助成に関する条例の一部を改正するについて
 「内容」重度心身障害者に対する医療費の助成について、所得制限の適用除外措置を平成24年3月31日まで延長するもの。

▼成田市集会施設等の設置及び管理に関する条例の一部を改正するについて
 「内容」老朽化した大久保台地区集会所の廃止に伴い、条例の別表から平成21年7月1日付けで当該施設の名称を削除するもの。

▼成田市学区審議会設置条例の一部を改正するについて
 「内容」委員構成から市議会議員を削除し、委員の定数を改正するとともに、規定の整理を行うもの。

▼成田市学校給食センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正するについて
 「内容」委員構成から市議会議員を削除し、委員の定数を改正するとともに、規定の整理を行うもの。

▼成田市立下総中学校校舎(既存棟)耐震補強・大規模改造(建築)工事請負契約の締結について
 「内容」下総中学校校舎の耐震補強工事及び大規模改造工事の請負契約を締結することについて、議会の議決を求めるもの。

▼成田市立下総中学校校舎(既存棟)耐震補強・大規模改造(建築)工事請負契約の締結について
 「内容」下総中学校校舎の耐震補強工事及び大規模改造工事の請負契約を締結することについて、議会の議決を求めるもの。

▼(仮称)大栄野球場観覧席等新築工事(電気設備工事)請負契約の締結について
 「内容」(仮称)大栄野球場の電気設備工事の請負契約を締結することについて、議会の議決を求めるもの。

▼(仮称)大栄野球場観覧席等新築工事(電気設備工事)請負契約の締結について
 「内容」(仮称)大栄野球場の電気設備工事の請負契約を締結することについて、議会の議決を求めるもの。

▼(仮称)大栄野球場観覧席等新築工事(電気設備工事)請負契約の締結について
 「内容」(仮称)大栄野球場の電気設備工事の請負契約を締結することについて、議会の議決を求めるもの。

▼(仮称)大栄野球場観覧席等新築工事(電気設備工事)請負契約の締結について
 「内容」(仮称)大栄野球場の電気設備工事の請負契約を締結することについて、議会の議決を求めるもの。

の生徒への対応は。
 答 工事期間は、約7カ月間の予定であり、工事期間中の授業はプレハブの仮設校舎を使用し、安全対策についても万全を期していく。

▼(仮称)大栄野球場観覧席等新築工事(建築工事)請負契約の締結について
 「内容」平成22年9月に行われる第65回国民体育大会のソフトボール会場としても利用を予定している(仮称)大栄野球場の観覧席及びスコアボード建設工事の請負契約を締結することについて、議会の議決を求めるもの。

▼(仮称)大栄野球場観覧席等新築工事(電気設備工事)請負契約の締結について
 「内容」(仮称)大栄野球場の電気設備工事の請負契約を締結することについて、議会の議決を求めるもの。

▼市有財産の取得について(ニュータウンスポーツ広場整備事業用地)
 「内容」用地を取得するに当たり、議会の議決を求めるもの。

【主な質疑】
 問 今回取得する部分とこれから取得する部分の見通しは。
 答 計画購入対象面積の約63%の取得状況であり、完成を目指す

し引き続き努力していく。

- ▼訴えの提起について(督促番号：平成21年(口)第814号)
- ▼訴えの提起について(督促番号：平成21年(口)第815号)
- ▼訴えの提起について(督促番号：平成21年(口)第816号)
- ▼「内容」学校給食費を滞納している保護者対して行った支払督促が訴訟に移行するため、議会の議決を求めるもの。

経済環境常任委員会

- ▼成田市公設地方卸売市場運営審議会設置条例の一部を改正するについて
- ▼「内容」委員構成から市議会議員及び市市場業務主管部長を削除し、委員の定数を改正するとともに、あわせて規定の整理を

行うもの。

建設水道常任委員会

- ▼成田市営住宅条例の一部を改正するについて
- ▼「内容」委員構成から市議会議員を削除し、委員の定数を改正するもの。
- ▼成田市地域住宅計画(HOPE計画)推進協議会設置条例の一部を改正するについて
- ▼「内容」委員構成から市議会議員を削除し、委員の定数を改正するとともに、規定の整理を行うもの。
- ▼成田市水道事業運営審議会設置条例の一部を改正するについて
- ▼「内容」委員構成から市議会議員及び市長事務部局の職員を削

越川富治議員に 議長会表彰



越川富治 議員
《議員在職30年》

永年にわたり、地方自治の発展と市政の進展に尽力された功績により、越川富治議員が全国市議会議長会から表彰されました。

除し、委員の定数を改正するとともに、規定の整理を行うもの。

- ▼市道路線の廃止について(本三里塚宮下西11号線外1路線)
- ▼「内容」道路の延伸により終点が変更となる本三里塚宮下西11号線及び道路改良事業により終点が変わる松崎下湯川線について、改めて認定し直す必要が生じたことから両路線を廃止するもの。
- ▼市道路線の認定について(本三里塚宮下西11号線外3路線)
- ▼「内容」廃止することとなる本三里塚宮下西11号線及び松崎下湯川線を再認定するとともに、本三里塚宮下西12号線及び大清水外通線についても新たに市道認定を行うもの。

「主な質疑」

- 問 市道認定に伴う市の都市づくりにおけるメリットは。
- 答 廃止する路線が行き止まりのため、新たな市道路線のネットワークを築く。

●人事案件

- ▼監査委員の選任の同意を求めるについて(石渡 孝春) [同意]
- ▼副市長の選任の同意を求めるについて(関根 賢次) [同意]

- ▼副市長の選任の同意を求めるについて(片山 敏宏) [同意]
- ▼教育委員会委員の任命の同意を求めるについて(佐藤 玉江) [同意]

- ▼固定資産評価員の選任の同意を求めるについて(関根 賢次) [同意]

●発議案(議員提出の議案)

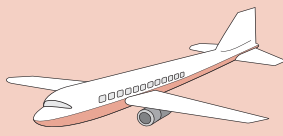
- ▼義務教育費国庫負担制度の堅

- 持に関する意見書 [可決]
- ▼国おける平成22年度教育予算拡充に関する意見書 [可決]

●請願の審査結果

- ▼「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択を求める請願書 [採択]
- ▼「国おける平成22(2010)年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願書 [採択]

特別委員会から



空港対策

特別委員会

執行部及び成田国際空港株式会社から2件の報告がありました。共生委員会後の新共生スキームに係る暫定組織については、新共生スキームの趣旨は、マイナス面に関する事項だけでなく、プラス面の新たな課題にも対応

できる体制を構築する。ただし、空港会社の法制度や今後の株式上場問題など不確定要素が多く、新しい共生スキームの構築には、相当程度の時間がかかることが予想されるので、当面、「つなぎ」的な暫定組織を発足させるとの説明がありました。暫定組織は平成21年4月に発足し、成田空港地域共生・共栄会議という名称となり、共生委員会と同様に、千葉県が事務局を務める

地域振興連絡協議会のもとに置くこととありました。

成田空港を取り巻く最近の動きでは、成田空港の現状と成田空港の今後についての説明があり、平成21年10月22日に2、500メートル平行滑走路を供用開始する予定であり、年間発着回数22万回となるのは、平成22年3月以降になるとのことでした。運用実績では、開港時と平成20年度を比較して、それぞれ一日平均で、発着回数は約3.1倍、旅客数は約4.3倍、貨物量は約5.8倍という状況であったが、世界同時不況の影響により旅客数、貨物量が大きく減少した。しかし、平成21年1月及び2月を契機に上向いている状況にあるとのことでした。



▲防音堤より平行滑走路を望む(協力:成田国際空港株式会社)

平成21年6月成田市議会定例会審議案件一覧

議案番号	件名	議決の結果
1	成田市副市長定数条例の一部を改正するについて	可決
2	成田市児童ホームの設置及び管理に関する条例の一部を改正するについて	可決
3	成田市高齢者日常生活支援事業に関する条例の一部を改正するについて	可決
4	成田市重度心身障害者の医療費助成に関する条例の一部を改正するについて	可決
5	成田市集会施設等の設置及び管理に関する条例の一部を改正するについて	可決
6	成田市総合開発審議会設置条例の一部を改正するについて	可決
7	市有地の管理等に関する審議会設置条例の一部を改正するについて	可決
8	成田市学区審議会設置条例の一部を改正するについて	可決
9	成田市学校給食センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正するについて	可決
10	成田市公設地方卸売市場運営審議会設置条例の一部を改正するについて	可決
11	成田市営住宅条例の一部を改正するについて	可決
12	成田市地域住宅計画(HOPE計画)推進協議会設置条例の一部を改正するについて	可決
13	成田市水道事業運営審議会設置条例の一部を改正するについて	可決
14	防災行政無線固定系更新工事請負契約の締結について	可決
15	成田市立下総中学校校舎(既存棟)耐震補強・大規模改造(建築)工事請負契約の締結について	可決
16	(仮称)大柴野球場観覧席等新築工事(建築工事)請負契約の締結について	可決
17	(仮称)大柴野球場観覧席等新築工事(電気設備工事)請負契約の締結について	可決
18	市有財産の取得について(ニュータウンスポーツ広場整備事業用地)	可決
19	市有財産の取得について(水槽付消防ポンプ自動車)	可決
20	市道路線の廃止について(本三里塚宮下西11号線外1路線)	可決
21	市道路線の認定について(本三里塚宮下西11号線外3路線)	可決
22	監査委員の選任の同意を求めるについて(石渡 孝春)	同意
23	訴えの提起について(督促番号:平成21年(口)第814号)	可決
24	訴えの提起について(督促番号:平成21年(口)第815号)	可決
25	訴えの提起について(督促番号:平成21年(口)第816号)	可決
26	副市長の選任の同意を求めるについて(関根 賢次)	同意
27	副市長の選任の同意を求めるについて(片山 敏宏)	同意
28	教育委員会委員の任命の同意を求めるについて(佐藤 玉江)	同意
29	固定資産評価員の選任の同意を求めるについて(関根 賢次)	同意
発議案第1号	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書	可決
発議案第2号	国における平成22年度教育予算拡充に関する意見書	可決

新駅・基幹交通網整備
促進特別委員会

執行部から4件の報告があり、成田新高速鉄道について、用地買収は、数件が未契約となっており、早期契約のため努力して

いくとのことでした。工事は、夏休み明けぐらいまでには全線の土木工事、高架橋工事を終了させ、その後は軌道工事や電気設備工事を進め、新車両による試験走行を実施していくとのことでした。新駅について、成田湯川駅の名称決定の理由は、地

元になじみ深い地名である湯川に、成田国際空港等により知名度の高い成田を冠することで、地元で親しまれ、かつ新駅の所在をイメージしやすい駅名にしたとのことでした。(仮称)土屋駅については、土屋地区の現在の状況が反映された駅需要予

測調査を今年度内に実施するた
め、準備を進めているとのこと
でした。

「主な質疑」
問 総事業費1、260億円に
対して、どのくらい事業費が縮
減できたのか。
答 概ね10%から15%程度は削

国に意見書を提出

6月定例会市議会では、議員から提出された議案(発議案)2件が可決され、国及び関係行政機関に意見書が提出されました。

義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

義務教育費国庫負担制度は、憲法上の要請として、教育の機会均等とその水準の維持向上をめざして、子どもたちの経済的、地理的な条件や居住地のいかんにかかわらず無償で義務教育を受ける機会を保障し、かつ、一定の規模や内容の教育を確保するという国の責務を果たすものである。

しかしながら、「三位一体」改革の議論のなかで、平成17年11月には義務教育費国庫負担制度の見直しが行われ、その内容は、制度は堅持するが、費用負担の割合は、2分の1から3分の1に縮減するというものであった。

義務教育における国と地方の役割等について十分議論がされないまま、地方分権推進の名のもとに、このような見直しが今後さらに行われると、厳しい地方財源をますます圧迫するばかりでなく、義務教育の円滑な推進に大きな影響を及ぼすことが憂慮される。

また、義務教育費国庫負担制度が廃止された場合、義務教育の水準格差が生まれることは必至である。

よって、国においては、21世紀の子どもたちの教育に責任を持つとともに、教育水準の維持向上と地方財源の安定を図るため、義務教育費国庫負担制度を堅持するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年6月25日

千葉県成田市議会

この他に「国における平成22年度教育予算拡充に関する書見書」が提出されました。

減できるのではとのことでした。

とのことでした。

ことでした。

新清掃工場整備 特別委員会

執行部から2件の報告があり、新清掃工場整備及び運営事業の今後の進め方については、5月24日開催の一般廃棄物中間処理施設検討委員会において、成田市長と富里市長が今後の進め方について協議を行い、入札参加要件における施工実績の規模を1日当たりの処理能力が1炉50トン以上かつ2炉以上の施設として入札を再開するという確認をしたとのことでした。今後の

調整を進めていくとのことでした。

【主な質疑】

問 駅北側のJR線と市道の立

体交差化工事の開始時期は、平成22年度に実施設計委託、平成23年度着工を予定している

量等の調査を実施しているとの

ことは、茨城県境から大栄ジャンクションまでの用地取得率は、3月末現在で86%であり、大栄ジャンクションから横芝までの区間では、道路設計に必要な測量等の調査を実施しているとの

成田市議会議員団

議員相互の融和と円満な議会運営に寄与することを目的に組織され、研修会等を開催し議員の資質向上、議員活動の充実に努めています。



- 等 一 吾 彦 一 樹 彦 夫 博
- 照 利 真 一 孝 春 幸 竹 信
- 嶋 崎 宮 間 澤 藤 上 藤 田
- 村 神 雨 佐 久 小 伊 水 伊 上
- 長 長 事
- 団 副 幹

進め方については、工事等指名業者選定審査会にかけ入札公告、8月上旬に入札書類の郵送期限として開札、8月中旬には仮契約をし、市議会9月定例会に契約案件として提出する考えであるとのことでした。

環境影響評価準備書に対する知事意見については、県知事の意見を踏まえた評価書を作成し、県知事に提出後、公告縦覧し、終了したいとのことでした。

【主な質疑】

問 入札条件をもとに戻した理由は。

答 経済情勢などから、より慎重に対応するため、安心・安全を求めているが、4月以降、機種選定委員会での資料や全国都市清掃会議に相談に伺ったときの経営審査なり、技術審査に関する問題は問題がないという見解、及び環境省のデータベースから、

機種を絞り込んでいる場合には入札条件に同規模実績を付していないこと、その他、富里市議会、富里市民、成田市民等々の方々から、ご指摘、ご意見をいただいたこと。また、これまで積み上げてきた共通認識、あるいは信頼関係、そして、これまで機種選定作業において、常に市民に情報を公開して、準備作業等も含めて積み重ねてきたことを重視する必要があるということも理由の一つである。

問 調整池に猛禽類のえさを維持していくためのビオトープ的なものを造るのか。

答 調整池は工事中に下流に土砂が流れたり、あるいは濁水が流れたりということが考えられるので最初に造ること、また、その調整池がビオトープとしての自然環境が整うまでには、5年から10年は必要である。

各委員会の正副委員長決まる

6月6日に、常任・特別委員会、議会運営委員会、議会だより編集委員会の各委員の選任が行われ、新委員と正副委員長が決まりました。





◎特別委員会

空港対策	 委員長 上田 信博	副委員長 堀川 洌 委員 佐久間一彦 小澤 孝一 伊藤 春樹 水上 幸彦 伊藤 竹夫 岩澤 衛 青野 勝行 宇都宮高明 海保 貞夫 越川 富治
	 委員長 平良 清忠	副委員長 雨宮 真吾 委員 湯浅 雅明 秋山 忍 荒木 博 油田 清 大倉富重雄 馬込 勝未 石渡 孝春
	 委員長 加瀬間俊勝	副委員長 神崎 利一 委員 大越 弘一 海保 茂喜 鶴澤 治 足立満智子 村嶋 照等 小池 正昭 内山 健

◎議会だより編集委員会

 委員長 油田 清	副委員長 湯浅 雅明 委員 荒木 博 海保 茂喜 鶴澤 治 大倉富重雄 平良 清忠
-------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------

◎常任委員会

総務	 委員長 秋山 忍	副委員長 湯浅 雅明 委員 雨宮 真吾 足立満智子 神崎 利一 内山 健 平良 清忠 宇都宮高明
	所管事項 企画政策部、総務部、財政部、空港部、会計室、監査委員、選挙管理委員会、消防、議会の所管に属する事項及び他の常任委員会の所管に属しない事項	
教育民生	 委員長 荒木 博	副委員長 佐久間一彦 委員 堀川 洌 伊藤 竹夫 加瀬間俊勝 大倉富重雄 馬込 勝未 越川 富治
	所管事項 市民生活部、福祉部、健康こども部、教育委員会の所管に属する事項	
経済環境	 委員長 大越 弘一	副委員長 小澤 孝一 委員 海保 茂喜 鶴澤 治 石渡 孝春 岩澤 衛 青野 勝行
	所管事項 環境部、経済部、農業委員会の所管に属する事項	
建設水道	 委員長 水上 幸彦	副委員長 伊藤 春樹 委員 村嶋 照等 小池 正昭 上田 信博 油田 清 海保 貞夫
	所管事項 土木部、都市部、水道部の所管に属する事項	

◎議会運営委員会

 委員長 宇都宮高明	副委員長 伊藤 竹夫 委員 秋山 忍 大越 弘一 荒木 博 水上 幸彦 内山 健 岩澤 衛 青野 勝行 越川 富治
所管事項 議会の運営に関する事項、議会の会議規則・委員会に関する条例等に関する事項、議長の諮問に関する事項	

一般質問から



ヒマワリ

一般質問は、市長などに市政全般について疑問な点や方針などをたずぬるものです。

6月定例市議会では、13人の議員が質問に立ちました。

議会だよりに掲載されている内容は、会議録を抜粋したものです。詳しくは会議録をご覧ください。閉会后約2ヵ月で、市役所行政資料室、市立図書館、公民館図書室でご覧いただけます。

また、一般質問の様子は、市議会ホームページの議会中継でもご覧いただけます。

学校適正配置について

堀川 洌 議員

問 学校適正配置について。

①平成14年度に適正配置調査が行われ、加良部小学校の増築、公津の杜小学校、美郷台小学校の新設が実施されたが、市街地における学校整備は一段落したものと考えてよいか。

②下総地区の小学校4校はどれも小規模学校であり、これも1つの特色であるが、教育委員会は特色ある学校・教育づくりを今後どのように進めていくか。

③学区再編や統合に関しては、学校、家庭、地域社会の連携が必要であり、地域の理解を得る

ことが肝要であるが、成田市の実情は。

④平成20年に学校適正配置調査報告書が公表されてから1年が経過するが、その間どのように取り組んできたか。

答 ①農村地域や成田ニュータウンの一部の地域においては、児童生徒数の減少が続いており、学校の小規模校化が進んでいる。一方で、公津の杜地区などでは、児童生徒数が増加しており、学校の大規模校化が進み、教育環境に問題が生じている現状がある。20年3月に公表した学適正

配置調査報告書では、公津の杜地区へ西中学校の分離校を新設するとともに、学区再編を実施することとしており、現在それぞれの地域において説明会を開催している。

②教育委員会では、地域や学校の実態に応じ、校長のリーダーシップをもとに自主性、自立性を高め、特色ある学校づくりを進めるため、学校の裁量権限を拡大するとともに、財政面でも各学校の特色を生かすことができるよう支援をしている。学校適正配置により、小学校が統廃合された場合においても、学校の規模を拡大することにより、子どもたちに夢を与える幅広い活動を展開することができると期待している。

③学校適正配置調査報告書の中では、早急に取り組むべき学校として東小学校、久住第二小学校、豊住中学校の統合を挙げ、このうち豊住中学校に関しては、21年4月に成田中学校との統合が実現した。また、下総地区については、統合の時期を早めてほしいという意見もあるため、地区の意見を十分に聞き積極的に進めていきたい。

④教育委員会では、学校適正配置案公表後、保護者の方々と地域の皆様の理解が得られるよう、関係する各校、各地域において説明会を開催し、協議をしてきた。これを受け、豊住地区では21年4月から成田中学校との統合が実現した。

太陽光発電設置・補助と地域医療の活発な議論を

大倉富重雄 議員

問 低炭素社会づくりについて。

①クールアース・デーについて、どう取り組みをするか。

②スクール・ニューディール構想についての見解は。

③緑のカーテン事業について、今後の取り組みは。

④太陽光発電システムの設置補助事業についての所見は。

⑤雨水貯留施設設置補助事業についての進捗状況は。

⑥地球温暖化防止対策条例についての進捗状況は。

答 ①成田市としてもエコウエーブに賛同している。また、環境基本計画の中にも重要事項として位置づけており、市民や事業者への啓発に努めていく。

②学校における安全・安心の確保、環境教育、子どもの学力向上にとって有効なものと認識している。学校の地上デジタルテレビの整備は、前倒しして早期に具体化すべきと考える。太陽光発電パネルは、新設校は、設置する方向で検討しており、既存校は、設置に係る諸課題の研究に入りたい。電子黒板の設置も国へ各校一台要望している。

③平成21年度に市役所本庁舎の一部やリサイクルプラザで実践する予定であり、今後は、徐々に広めていきたい。

④補助制度の創設は、前向きに検討する。今後、水道施設等への太陽光発電システム導入をはじめ、既存の公共施設についても、取り組みを推進していく。

⑤引き続き研究していく。

⑥引き続き研究していく。

問 地域医療について。

①新型インフルエンザ対策の現状と今後の対策は。

②医師不足の地域医療の現状をどのように認識し、今後、どのような取り組みをするのか。

答 ①成田市新型インフルエンザ対策本部を設置し、今後も、県と連携して対処していく。

②地域医療がこれ以上悪化するこのないよう支援していくと

※1 環境問題の大切さを国民全体で再確認していくため、7月7日を「クールアース・デー」と定め、施設や事業所、家庭などで一斉消灯を呼びかける。
 ※2 学校の耐震化、エコ改修、情報通信技術環境の整備等を一体的に実施すること。
 ※3 八都県市によるライトダウン等の地球温暖化防止活動を一斉に行うこと。

ともに、成田市地域医療問題懇談会等で議論し、対処していく。

問 施設白書の作成について。

答 効率的な施設管理と計画的な施設保全に資するとともに、市民への情報開示にも活用できるものと判断するが、今後も先進事例等を参考に研究していく。

問 I P 電話の導入について。

答 最適な電話システムの導入に向け、検討を進めていく。

問 勤労会館の有効利用について。

答 地域でも円滑に利用できるよう検討していく。



▲育成中の緑のカーテン

コンパクトシティ・空港の拡大

海保 茂喜 議員

問 地域循環型都市の構築に向けてのコンパクトシティについて。

①自治体計画におけるコンパクトシティの考え方は。
②地域循環型経済のための都市と農村の連携は。
③都市の計画と農村の計画の連携は。
④成田土屋駅設置の促進について、見解を。

答 ①都市計画マスタープランにおいてもコンパクトなまちづくりを基本理念に据えている。
②農産物直売所の支援や市民へ

①学校適正規模と小中一貫教育

のPR等に努め、都市と農村の連携による地域循環型システムの構築を支援していきたい。

③都市と農村の密接な連携を図り、成田市の資源を生かした個性輝くまちづくりを推進していく。

④関係者との調整や研究会などで協議を進めており、一日も早く新駅が現実のものとなるよう積極的に取り組んでいく。

問 小中一貫教育の展望と実践は。
①学校適正規模と小中一貫教育

のかかわりは。
②社会に適合できない若者を出さないために、義務教育としての対応は。
③教師の小中交流は。また、教師の力量が上がるシステムをつくる考えは。

答 ①小中一貫教育の導入を視野に入れた案も説明会で提示していきたい。
②キャリア教育を推進し、子どもたちが自立していく上で、必要な力や勤労観、職業観を身につけることができるよう、学校を支援していきたい。
③小中一貫校の課題解決に向け検討している。また、県と連携し、指導主事や管理主事の学校への派遣や研修会を通して、教師の指導力向上を図っている。

問 空港の拡大で地域はどうな

①用地問題、騒音対策、地域共生策等が確実に実施されることであると考えている。
②航空機騒音の影響を受けながら生活している地域の方々に対しては、引き続き環境保全と振興策に取り組んでいく。
③空港会社から示される予測騒音コンター及び環境対策・地域共生策に関する基本的な考え方を十分検討し、容量拡大に向けての判断をするべきであると考えている。

問 混乱を招いた新清掃工場建設に関する市長の現状認識について。

①昨年暮れ以降、市政を停滞させ市民の不信を招いてきたことに対する市長の責任は。
②より高いレベルでの安全・安

る。
①成田空港が完全と言われるためには。
②未来を見据えた地域づくり、騒音地域の住民に何を求めるのか。
③早まる平行滑走路の供用開始さらに発着枠拡大、いつまで続くのか。

答 ①用地問題、騒音対策、地域共生策等が確実に実施されることであると考えている。
②航空機騒音の影響を受けながら生活している地域の方々に対しては、引き続き環境保全と振興策に取り組んでいく。
③空港会社から示される予測騒音コンター及び環境対策・地域共生策に関する基本的な考え方を十分検討し、容量拡大に向けての判断をするべきであると考えている。

新清掃工場建設問題とヒブワクチン助成について

油田 清 議員

心のために、1社を意図的に排除するような入札条件の変更があり、それを今回、元に戻すわけだが、その1社がより高いレベルでの安全・安心に問題がないと判断したのか。それとも入札参加要件を変更した行為に対

して問題があると認識したのか。
答 ①入札については、これまで多くの時間を費やしたこと、議会、地元小泉区をはじめ、成田市・富里市両市民に多大な心配をかけたことに対し深くおわびする。
②これまでの一連の経緯や市議会での議論、関係部課長での検討結果などを十分に考え合わせ、一日も早い完成を目指すことが肝要との考えから、5月24日に富里市長と協議し、入札参加要件における施工実績の規模を1日当たりの処理能力が1炉50トン以上かつ2炉以上の施設として入札を再開するという判断をした。

問 教育の機会均衡を図り、子どもたちの将来格差を埋めるため、高校生への奨学金制度の新設など成田市独自の援助を。

答 成田市では教育資金融資に対する利子補給を実施しており、近隣の市に比べ充実していると思われるが、奨学金制度についても今後研究していきたい。

問 乳幼児の細菌性髄膜炎を防ぐヒブワクチンへ、成田市でも助成を。

答 現在使用されているワクチンは輸入量が少なく、医療機関

でも確保が難しい状況である。また、年齢により接種回数が異なることも含め、今後検討していききたい。

問 学校給食自校方式への提案。

①センター方式と自校方式が比較検討される中で、プラス面とマイナス面は。

②今後の新設校への調理場の確保などについての考えは。

答 ①給食施設の整備については、基本計画の策定に着手しており、それぞれのメリット・デメリットをはじめ、学校適正配置案を踏まえた上で、具体的な



▲建て替えが検討されている学校給食センター

障がい者福祉と子育て支援について

青野 勝行 議員

問 障がい者福祉について。

栃木市のトータルサポートシステムを参考に、障がいがあるなど、生活上の課題を抱えている人々が、地域で安心して生活ができるように生涯一貫した支援体制づくりができないか。また、障がいについての一元化した総合相談窓口の設置ができないか。

答 障がい者福祉課が相談支援からサービス提供までのすべてを1課で担っているが、今後、

整備方針を定めていききたい。②自校方式に移行した場合にも対応できるように、給食施設の設置が可能なスペースを確保するなど、柔軟に対処していききたい。

専門職員の配置や関係機関との定期的な調整会議の開催、個別支援計画の作成など、支援体制の充実を図っていききたい。また、障がい福祉の窓口対応については、相談者が各課を移動することのないよう、きめ細やかな対応をし、関係各課と情報の共有を図りながら相談支援を充実していききたいと考えている。

問 障がい児福祉について。さいたま市では、すべての公

立保育園で障がい児保育を実施しており、在籍する障がい児の数により、保育士を加配、施設の整備も行うそうである。また、担当保育士をサポートできる体制の整備や保護者にも行政が巡回して相談できる体制をとっている。成田市でも、さいたま市同様に障がい児保育の拡充を。

答 障がいを持つ児童の保育については、公立保育園、私立保育園で、保育に欠ける障がい児を預っており、障がい児一人ひとりの発達過程や障害の状態を把握し、適切な環境のもと、障がいを持つ子どもと他の子どもとが、生活を通してともに成長できるように、適切な障がい児保育に努めていききたい。

問 子育て支援について。ヒブワクチンの予防接種に助

新型インフルエンザと国際空港都市づくりについて

宇都宮高明 議員

問 新型インフルエンザについて。

①成田市独自の新型インフルエンザ対応マニュアルを作成しているか。

②医療機関が感染症患者のための陰圧室を設置する際、成田市

成を。

答 ヒブワクチンの予防接種を行えば、髄膜炎を起こす割合が低くなることであるが、海外からの輸入ワクチンで確保が難しい状況であり、また、年齢により接種回数異なることも含め今後検討していききたい。

問 環境対策について。

環境保護の推進と景気刺激策の観点から、成田市でも太陽光発電の補助制度を導入するなど、太陽光発電の普及に努めては。

答 太陽光発電は、自然エネルギーを利用した発電や発電による電力会社からの供給電力の節約により、温室効果ガスの排出を抑制し、地球温暖化防止に貢献するものであるため、成田市独自の補助制度の創設について、前向きに検討していききたい。

の補助は。

答 ①実効性のある対応マニュアルづくりを進めていききたい。②設置を希望する医療機関と協議をしていききたい。

問 地域医療の充実について。

①成田赤十字病院の医師不足により、一次救急医療が危機的な状況になる可能性があるため、印旛市郡医師会等と早急に協議・検討すべきであるが、市長の見解を。

②成田赤十字病院の医師の確保等、地域医療の充実のための施策を市主体で構築するときは。

答 ①成田赤十字病院においては、平成21年秋ごろには、さらなる医師不足により、一次救急医療の危機的な状況となる。成田市では、今後、印旛保健医療圏において、このような状況を発生させないために、地域の中核病院である成田赤十字病院の機能充実のため、医師会と協議をし、対応を検討していく。

②成田赤十字病院に対して医師の確保や医療体制の整備を強く要請し、地域医療がこれ以上悪化することのないよう支援していききたい。

問 国際空港都市づくりについて。

①都市づくり推進会議の基本計画の内容と進捗状況は。

②成田空港の更なる容量拡大に対する市長の見解は。また、増加する周辺対策交付金を共同管理しては。

答 ①都市基盤の整備、産業の

振興、観光・地域文化の振興、国際交流・国際教育の推進の4つの大きな柱で構成され、次回の推進会議で成田国際空港都市づくり9市町プランとして提案する予定である。また、このプランの中で自由貿易地域制度や空港会社の株式の取得について取り上げることが難しい。

②今後、空港会社から示される予測騒音コンター及び環境対策・地域共生策に関する基本的な考

成田市男女共同参画計画と新清掃工場入札問題について

足立満智子 議員

問 男女共同参画社会基本法制定10周年にあたって。

①成田市男女共同参画計画の進捗状況と課題は何か。
②成田市女性計画策定から17年、各種審議会等委員の女性3割目標は未達成。努力目標でなくクォータ制にしてはどうか。

答 ①啓発活動として、講演会やセミナーを開催しており、年々参加者も増え、平成20年度は参加者全体の37%を男性が占めるなど男女共同参画への関心が高まりつつあるが、若年層の参加が少ないなどの課題もある。また、平成21年度より女性のための相談窓口を開設するとともに、

え方を十分検討し、容量拡大に向けての判断をするべきであると考えている。また、周辺対策交付金の共同管理は、難しい課題である。

問 自治基本条例の今後の策定過程と制定の時期は。

答 多くの市民参画による検討会や委員会等の推進体制を構築した上で、条例制定に向けた検討に入っていくきたい。

多様化する就労形態に対応するために児童ホームの整備等子育て支援を実施している。

②女性の登用率の向上には有効な方法であるが、現状では、積極的な公募の活用や各種推薦団体等へ女性の参画について積極的に協力を要請していきたい。

問 新清掃工場入札問題について。

①「混乱の原因は市役所の官僚体質」とする情報誌での市長発言の真意、及び混乱に対する市長の責任について。
②入札再開に当たり、中止の理由とされた「安心・安全」は担

保されたのか。

答 ①今後の入札再開に向けてどのように進めていけば理解を得られるかと思慮していた時期の発言であり、また、入札については、これまで多くの時間を費やしたことで、議会、地元小泉区をはじめ成田市・富里市両市民に多大な心配をかけたことに対し深くおわびをする。

②これまでの一連の経緯や市議会での議論、関係部課長での検討結果等を十分に考え合わせ、一日も早く新清掃工場の完成を目指すことが肝要との考えから、5月24日に富里市長と協議をし、入札を再開するという判断をした。

問 出荷時の米の検査から斑点米規格を削除するために。

①水田への農薬散布とカメムシ防除のための殺虫剤使用の現状



▲農薬散布を行う無人ヘリコプター

について。

②米の見た目だけを重視する斑点米規格検査をやめるために県や関係機関とともに政府に働きかけを行う考えはないか。

答 ①無人ヘリコプターによる散布面積及び個人でカメムシ防除を実施している面積の合計は、

子育て支援(次世代育成支援行動計画)と新型インフルエンザについて

雨宮 真吾 議員

問 子育て支援(次世代育成支援行動計画)について。

①5年目を迎えた前期次世代育成支援行動計画の進捗状況と評価は。また、成田市独自の問題点や課題を後期計画へどのように反映させていくのか。
②後期次世代育成支援行動計画の策定に当たりニーズ調査やアンケート方法は。

③成田市として特に力を注がなければならぬ支援策をどのように考えているか。また、成田市民が認知するための公表方法について。

答 ①病児病後児保育を除き、おおむね計画が達成されている。前期は、保育所・児童ホーム入所希望等の急激な増加により計画以上の需要がある事業があり、後期においては、よりの確に二一

1、915ヘクタールで、成田市全体の水田面積の約50%である。

②等級規格を見直すことは農家の負担軽減にもなることから、政府等への働きかけについては、県をはじめ関係機関、団体と協議していく。

ズ量を把握し計画を進め、変化

②アンケート調査及びワークショップ形式の聞き取り調査などを参考に、計画の素案を策定する。さらに、パブリックコメントを実施し、計画を完成させる予定である。各種要望などを参考に、成田市独自の具体的施策について検討していきたい。

③施策を検討する中で、重点的施策を絞り込んでいきたい。また、計画の周知の手段・方法に加え、市民への認知の検証方法等についても検討していく。

問 新型インフルエンザについて。

①成田空港水際対策での協力的制と、今後の連携について。
②成田市のありかた(縦割行政



▲新型インフルエンザ対策本部会議

の限界と情報デバインド)について。
 ③学校など公共施設の閉鎖基準と啓発、その他周辺環境の整備について。

答 ①厚生労働省成田空港検疫所の「成田国際空港新型インフルエンザ等感染症対策協議会」へ、消防本部が委員として加わっ

新清掃工場計画について

鴉澤 治 議員

問 新清掃工場計画について。

①市長は中断していた入札再開を表明したが、条件を戻すことで、不可解、不自然な入札条件変更をめぐる一連の疑惑は、すべて払拭・一掃されたと考えるのか。また、入札再開に際し、予定価格の見直し等は行うのか。
 ②新清掃工場計画の抜本的な見

ている。今後も、引き続き検疫所・県から正確な情報を収集し、関係機関の支援要請等に迅速に対応していきたい。

②全庁的な情報の共有・分析ならびに拡大防止対応を一元的に行うため、新型インフルエンザ対策本部を設置した。

③感染者が発生した場合、児童の健康を守ること、感染拡大防止が最優先であるが、保育園閉鎖は、保護者などへの影響が大きいので、必要最小限の範囲にしたい。学校については、教育委員会は県教育委員会とも相談の上、休校を決定する。保護者に対しては、保育園及び学校の閉鎖等の可能性について周知しており、今後も適宜、情報提供に努めていきたい。

直しについて改めて伺う。多額の事業費がかかり、温暖化防止CO₂削減、ごみ減量化に逆行するガス化溶融炉シャフト式の計画を見直す考えはないか。また、余熱利用施設の事業費は45億円の予定だが、地元対策として過大すぎるものであり見直すべきではないのか。

答 ①新清掃工場整備及び運営事業に関する入札については、様々な指摘、意見をいただいたが、共通していることは、早期に入札問題を解決し一刻も早い完成を目指すこと、平成20年12月4日以前まで積み上げてきた共通認識や信頼関係を大事にするということである。これらを受け検討を行い、5月24日の第14回一般廃棄物中間処理施設検討委員会において富里市長と協議を行い、入札参加要件における施工実績の規模を1日当たりの処理能力が1炉50トン以上かつ2炉以上の施設として入札を再開するという確認をした。

入札再開に際して、建設工事の予定価格の見直しは行う。今後、入札公告、8月中旬に仮契約、9月議会で契約議案の提出という流れで進めていきたいと考えている。

②新清掃工場の整備及び運営事業、付帯施設、関連する市道整備にかかる全体事業費として約347億円を見込んでいます。

ガス化溶融炉シャフト式は、ごみ処理と灰の処理が一体的に行われるシステムであり、処理後のメタル・スラッグの再資源化、焼却灰の最小化などの効果が少なく、最終処分場への影響も少なく、全体として環境への負荷も

小さくできるものと考えている。機種については、市民を含めた機種選定委員会の提言を受け決定したものであり、環境アセスメントの手続もこの方式で進めており、機種を変更することは考えていない。なお、30%のごみの減量化が達成できた場合、委託料は10%程度の低減が見込まれると考える。

余熱利用施設については、市民全体が有効に利用できる施設としての位置付けをしている。事業費については、確定しているものではなく、今後、さらに検討を加えていく。

行政改革の取り組みと水道事業の経営計画について

内山 健 議員

問 行政改革の取り組みについて。

①成田市行政改革集中改革プランの進捗状況と平成21年度以降の計画は。

②計画策定にベンチマーキングの手法を取り入れる考えは。

③アンテナ職員制度について。

答 ①4年間の進捗状況は、達成または実施が74%、改革の実施に向け取組中が20%という状況であり、21年度中に新たな計画を策定し、行政改革大綱についても見直しを行う予定である。

②次期計画の策定にあたり、取り入れていく。

③先進自治体などの導入事例を参考に研究していきたい。

問 水道事業の経営計画について。

①主要経営指標からみた成田市水道事業の現状と課題は。
 ②第8次拡張事業の進捗状況と今後の課題は。
 ③公共施設における直結給水化について。
 ④旧下総・大栄地区の簡易水道事業の給水区域拡大の考え方は。

答 ①19年度実績で、普及率は県平均より低いが、第8次拡張事業で旧成田市全域を給水区域としたことによるものである。

施設利用率、経常収支比率、料金回収率は県平均と比べ平均的な状況であり、有収率、給水原価は若干高く、供給単価は10%程度高額となっている。今後の課題として、料金体系の見直しについての検討が必要と考えている。

②19年度末の事業費ベースで

※1 情報収集機会や情報収集力の格差。
 ※2 行政目標を設定して、その達成度で業績評価していくこと。
 ※3 ユニークで新しい事業を進める自治体や企業などの情報を収集する職員。

13・6%。今後、業務の効率化を図りながら、健全な財政収支のバランスを確保していくことが最重要課題であると認識している。

③今後も、水道施設の新設や改修にあわせ、公共施設等の直結給水化を検討していく。

④第8次拡張事業計画の進捗を見きわめながら、整備方法について研究していく。

問 防火からみた安全安心のまちづくりについて。

①成田市における消防水利の充足率について。

②中高層建築物における防火安全体制と指導について。

③住宅用火災警報器の設置状況と今後の普及促進について。

問 被災者支援システムについて。

①システムの活用方法と現行の危機管理システムとの関係を含め成田市の考え方は。

②危機管理関係のシステムの統一と、災害時要援護者避難支援制度の取り組み状況は。

答 ①被災者の支援に有効なシ

④街路型消火器の設置について。

答 ①消防力の整備指針による数値で67・9%となっている。

②建築確認等における消防同意の時点で審査指導している。

③約57%の住宅で設置しており、今後も積極的に普及促進に取り組みでいきたい。

④自主防災組織の結成を促進し、消火器の設置を促している。



▲設置が義務化された住宅用火災警報器

健康増進と情報公開及び児童の安全安心確保の取組等について

水上 幸彦 議員

システムであるが、防災情報システムや関連システムとの連携などを確認し、導入の方法を含め調査、研究していく。

②平成21年3月末での対象者は1万1,928名であり、そのうちの6,288名から登録者名簿を作成し、各地区の区長会などで説明会を行い、要援護者

への支援協力者を募っている。

問 健康増進について。

①特定健康診査の受診率と特定保健指導の取り組み状況は。

②各種がん検診の受診率は。また、女性のがん検診と一般健康診査の同時受診(休日同日受診)の対応は。

③健康増進としての禁煙指導の取り組みは。

答 ①20年度の受診率は約29%。特定保健指導の実施率は約13%であり、今後も、受診者の意見や他の事例などを調査・研究し受診率の向上に努める。

②受診率は、19年度と比べほぼ横ばいである。また、21年度は、同日受診が可能になるよう設定した。休日の健診については検討していきたい。

③赤ちゃんをたばこから守ろう禁煙支援特別事業や地区での健康教育などで啓発活動を展開している。

活用していきたい。

②会議録等を閲覧できる場所の増設を検討していくほか、成田市のホームページへの掲載については、手法等を含め研究していきたい。

問 児童の安全・安心確保の取り組みについて。

①成田市の取り組み状況は。

②地域児童見守りシステム活用の考え方は。

答 ①関係各課と連携し児童生徒の安全確保に努め、また、学校、家庭、地域が一体となった安全対策が一層推進されている。

②先行事例における成果と課題、導入費用や保護者の負担などの面からも研究していきたい。

空港東側の諸課題と地上デジタル放送について

秋山 忍 議員

問 空港東側の諸課題について。

①新田地区は防音林による防音効果が表れていないが、その原因と対策をどのように考えているか。また、地域振興を含めた騒音対策をどう進めるのか。

②周辺地域調査事業や今後の成田市の計画の中で空港東側の地域をどのように位置付けていくのか。

答 ①土壌が固く成長がよくないことから、土壌改良と通気管の設置を行ったとのことである。また、地域振興策等については、個別の地区の要望の把握に努め、地域、空港会社、行政が互いに協力しながら取り組んでいく。

②空港東側地域については、周辺地域調査事業において検討す

べき地域であると認識しており、空港周辺の範囲を全体的に検討する中で明確にしていきたい。

今後の成田市の計画における位置付けについては、特に空港周辺の土地利用をどうするかが大きなテーマであると考えているので、周辺地域調査事業の結果を成田市の計画に反映させていく。

問 地上デジタル放送について。

①市民からの問い合わせ等への対応は。

②成田国際空港株式会社や東京電力の現施設の再利用について見解を。

③難視聴地域に対する成田市の対応は。

問 情報公開について。

①成田市の公開対象となる付属機関の開催日時・場所に関する広報の仕方は。

②会議内容の開示方法は。

答 ①よりアクセスしやすい方法はないか改善策を検討し、また、千葉テレビのデータ放送を

③市民からの問い合わせ等への対応は。

②成田国際空港株式会社や東京電力の現施設の再利用について見解を。

③難視聴地域に対する成田市の対応は。

④生活保護や低所得者に対する援助について。

答 ①基本的な仕組みは成田市で答え、技術的、個別具体的なことは、総務省が設置している相談センターを案内している。

②現在、それぞれが電波受信状況を調査しているため、その結果を受けて再利用についての協議を行っていく。

③内容を確認した上で、相談センターへの連絡を案内しており、相談センターでは必要に応じて現地に向き、各家庭に合った受信方法を助言している。

④総務省では、簡易なチューナーを無償で給付するなどの支援を行う。

問 文化振興について。

①文化振興と費用対効果の考え方について。

②全国各地芝居サミットを、伊能

2009年度補正予算に関連して

馬込 勝末 議員

問 政府の2009年度補正予算に関連して。

①この補正予算を受けて、成田市として具体化の方針は。

②個々の課題について伺う。

太陽光パネルの、成田市の公

歌舞伎を有する成田市に誘致しはどうか。

答 ①一般的な行政サービスにおける費用対効果とは異なるものと思われる。

②平成23年度の成田市開催を要請してきたところであり、去る6月5日に開催の依頼状が届いた。今後、実行委員会を立ち上げる等、成功に向けて万全の体制を整えていく。



▲成田市指定無形民俗文化財「伊能歌舞伎」

難病患者の医療費補助の対象拡大を。

答 ①交付金の創設目的を基本に、かつ成田市の地域活性化に効果が望める事業を選定し、有効に交付金を活用していく。

②太陽光発電システムは、今後新設・更新を予定している水道施設などへの導入を推進していく。国の補助制度は、21年1月から新たな制度が開始され、成田市独自の補助制度の創設については前向きに検討していく。

保育所は、現在のところ新たな設置の必要性は認められないが、今後の児童数の推移を注意深く見守りたい。

雇用対策としては、地元の求人情報を配信する「なりた・お仕事ナビ」をスタートさせた。

また、国の補正予算で県が設置した基金の積み増しが行われることから、利用可能な事業を調査し、活用していきたい。

難病の医療費助成は、11の疾患を新たに特定疾患治療研究事業に追加することなので、今後の制度改正を受けて、適切な支援等を図っていく。

問 介護施設の整備について。

①介護型・医療型療養病床の削減計画の縮小を。

②特別養護老人ホーム等介護施設

設の増設は、国の補正予算を活用し、計画に上乘せを。

答 ①成田市内の介護療養病床60床は、医療療養病床へ転換、医療療養病床では198床が継続、120床が一般病床への転換を予定していることだが、変更となる可能性もあるので、今後の動向を注視していく。

②第4期成田市介護保険事業計画では、90床の施設整備を計画している。なお、国の補正予算で介護基盤の緊急整備等が盛り込まれていることから、これらを踏まえ前向きに検討していく。

コーヒータイム



子どもに持たせないようにする県条例が出来るほど、普及した携帯電話。いつでも、どこでも相手とつながっていることを実感しやすい反面、つながっていない自分を不安にさせる要素もあるようです。

つながるのに手間のかかる手紙には、時を待つ余裕があり楽しみがあります。たくさん思いが、行間に込められ、色あせ

問 成田新高速鉄道の運賃について。

①北総線沿線自治体と千葉県の間で運賃問題について協議をしているが、その現状は。

②市民が利用しやすい運賃にするために成田市の働きかけを。

答 ①千葉県が中心となった勉強会や、沿線市村の副市長等会議が開催され、幅広く検討していることである。

②北総線の運賃問題にも十分注視しながら、事業者をはじめ関係機関に要望していきたい。

ることなく思い出として綴られてもいきます。人に便利さを与えた文明の力が、そのこと引き換えに心の余裕を奪っているのかもしれない。

さて、限られた紙面での「市議会だより」、議会の様子はどうのように伝わっているでしょうか。 K・Y

9月定例会市議会は、9月4日(金)開会予定です。
 ☆☆☆「成田市議会だより」についてのお問い合わせは、市議会事務局へ。
 電話(20)1570直通
 ファクス(24)0336
 ホームページ
 成田市議会 検索